

Ginandjar Kartasasmita. *Managing Indonesia's Transformation: An Oral History*. Singapore: World Scientific Publishing Company, 2013, 490p.

本書の構成と概要

はじめに

長年の権威主義体制が崩壊過程にあったとはいえ、21 世紀のとは口において、1961 年生まれで社会的には中の下出身、家具製造業からソロ市長、ジャカルタ州知事を経験しただけの平凡なジャワ人ジョコ・ウィドドが、世界第 4 位の人口大国インドネシアの大統領に駆け上がるとは誰が予想し得たであろうか。それほど世紀転換期のインドネシアの政治社会の変化は劇的なものであった。

本書の著者ギナンジャール・カルタサスミタ博士は、周知のように「スハルト体制」初期から今日に至るまでのインドネシアの政治過程、社会・経済開発、さらには対外経済関係に深く関わり、その内実を知悉する数少ないエリート中枢の一人である。換言すれば、権威主義体制と民主主義時代の橋渡的存在であり、またそのことはインドネシアの統治エリートが体制変革を通して基本的には継続していることを意味するものでもある。本書は白石隆教授（以下敬称略）を長とし、本名純、岡本正明、相澤伸広、そしてワフユ・ブラセットヤワンからなる編集委員会が周到な準備を踏まえ著者にインタビューを行い、それへの回答を集成したものである。冒頭の白石の「前言」によれば、2006 年冬この企画が練られて以降、東京、ジャカルタで著者と 5 回、25 時間余におよぶ英語でのインタビューが「いかなる質問も自由」という前提の下でなされた。その質疑応答を基に精緻な編集作業が繰り返され 2011 年秋に最終稿が完成した。こうした細心の編集方針が、本書の学術的価値を高め、かつ 500 ページ近い大著であるにもかかわらず極めてリーダブルな形での書物の誕生につながったと言える。

序章、第 1 章を除く 8 章を概観すると、スハルト体制の形成・展開・崩壊までを対象とした 2～4 章、混迷の中で民主化に向けての試行錯誤が繰り返されるハビビ、アブドゥルラフマン・ワヒド（グスドゥル）、メガワティの 3 代の大統領時代に焦点を当てた 5～7 章、そしてユドヨノ政権期とその後の展望を試みた 8～9 章に大別される。この 3 つの時期に常にキーパーソンの役割を担った著者の軌跡は、60 年代後半以降のインドネシア現代史の変化と連続を「内側」から生々しく客観的な筆致で捉えたものとして貴重な情報源といえる。以下では各章を概観しておきたい。

序章「私の人生における転換点」では、日本留学中に発生した 1965 年 9 月 30 日事件の半月後、急遽帰国した著者が、国防治安相ナスチオン將軍の助言で新設の最高作戦司令部（KOTI）・G5（社会政治問題管轄）に勤め、そこで知遇を得たスダルモノ（後に副大統領）との出会いが自分の人生の中で決定的な意味を持ったと回顧される。

第 1 章「幼少年時代」。ともに西ジャワ・スンダ人貴族の出自を持ち教職を経て政界に転じた両親を持つ著者は、イエズス会系の名門私立で学んだ後バンドン工科大学に進学するが、父親の勧めで 60 年賠償留学生第一期生として東京農工大学に留学する。その間留学生会幹部として当時スカルノ大統領が掲げた反蘭西イリアン闘争の支援行動の先頭に立つなど、故国の政治への関心も並々ならぬものがあつた。

「スダルモノと共に昇進、1965～83 年」と題した第 2 章は、著者が 9 月 30 日事件後スハルト体制の確立期に若手指導者の一人として頭角を現し、主に経済政策分野で地歩を固めていく時期を対象とする。スハルト政権の独特な政策決定過程について、たとえば閣議は形式のみで実質的な議論はほとんどなく、大統領は閣僚の報告を聞くだけで決定の必要がある場合は自分のみで行う。政治・治安・社会問題には自信をもつスハルトは、経済・財政については、主要経済閣僚を中心に毎月開かれる経済安定審議会を重用するが、それでも多くの決定はスハルトにより閣議外でなされるな

ど興味深い内実が明かされる。「プリブミ対ノンプリブミ」関係の悪化が国家の安定と統一に潜在的な脅威だとみる著者は、何よりもプリブミの経済基盤を強化する政策が必要だと強調する。またグローバル化に対応した脱規制緩和に関わる中で、外資促進を図り石油以外の持続可能な収入源を得る政策を積極化し、これにより工業部門は飛躍的に成長し輸出増につながったと自負をこめて振り返る。

第3章「1988年という年」は、重要閣僚として関与したスハルト体制を内側から活写する。たとえばエリート内権力闘争との関連で「真の変化の始まり」と形容する ICMI（インドネシア・イスラム知識人協会）結成について、イスラム勢力を取り込もうとしたスハルトとその後釜を狙うハビビの思惑がその背景にあったと観察する。また90年代初め各地で頻発したプレマン（ならず者）殺害事件に関し、ある小さな政軍トップの会合でムルダニ將軍が自ら指揮する治安当局がそれに関わったと示唆したこと、その事実を知るのは今や自分以外にはいないと証言する。さらにスハルト政権末期の経済危機に際し IMF が求めた構造的条件付けは「カウンタープロダクティブ」であったと評するとともに、IMF に近く金融審議会を牛耳るテクノクラートの閉鎖性を強く批判する。最後に著者は、従来反政府運動は散発的であったが、泥沼化する経済と大統領の無力が露呈する中で、政府内も含め多くの人が代替システムを求めるようになった、と自らもその一人であることを示唆しつつ結ぶのであった。

第4章「1998年 MPR（国民協議会）に向けて——危機の中のインドネシア」は、スハルト政権崩壊に至る巨大なうねりとその中での自らの役割を詳らかにする。同年3月スハルトは7選されるも新内閣への社会の批判は厳しく、5月に入ると事態は一挙に液状化しスハルトは退陣に追い込まれる。経済財政産業調整相に任じられた著者は結果的にスハルト退陣の過程で決定的な役割を演じることになるが、自ら主導した道筋が大統領一族に与えた苦しみを重荷に感じ私信でスハルトに詫びるのだった。著者はこうした劇的な変化を生んだ社会経済的な背景として、スハルト政権下での

開発政策の結果、都市中産階層が拡大し彼らが政治社会の変化の担い手となり、次第に抑圧的な体制、汚職や様々な格差（所得分配、地域間、民族間）の拡大への批判を強めたことを重視する。そして経済危機が^{レジーム・チェンジ}体制変化をもたらした世界で唯一の例がインドネシアであったと強調する。

第5章「ハビビ政権」は、騒然たる空気の中で発足し短命に終わったハビビ政権期を扱う。非ジャワ人として最初の大統領となったハビビだが、批判派は彼をスハルトと不可分視し、また欧米諸国もイスラム色の濃いハビビへの不信を露わにした。そうした内外環境の中で、著者は経済担当調整相として窮状打破に引き続き取り組むことになった。ハビビは経済については自分を全面的に信頼してくれたと感謝する著者は、1年半の在職中テクノクラートや国際機関とも連携し経済復旧、構造改革の継続等で一定の成果を達成したと自負する。またこの時期の著者は、過激化する学生運動に対処すべく民主的改革に向けての制度作りに深く関与した。MPRにおける脱中央集権・地方分権化、軍の政治からの段階的撤退、人権強化等は立憲のプロセスを通じての政治改革の基盤固めと認識された。しかしながら民主化が進む一方、各地でコミユナルな対立が激化したり、東ティモール政策をめぐり国軍の激しい反発を招いたりするなど政治的安定からは程遠い状況であった。それにもかかわらず著者は、「将来民主主義の父、改革の指導者」と呼ばれるのはハビビだとエールを送るのであった。

第6章「ハビビからワヒドへ」では、新大統領との確執が赤裸々な筆致で描かれる。ハビビと反対に内外の高い期待の中で誕生したにもかかわらず新大統領は独善的な施策で多くのトラブルを引き起こしたとし、そのポピュリズム的な方法を厳しく批判する。そうした指導力欠如の中で経済も破綻し、さらにはマルク等各地での凄惨なコミユナル紛争が深まったと指摘する。同政権も短命に終わるが、著者の評価は「われわれは彼を許すことはできる、しかし彼のとった行動を忘れるべきではない、将来あのようなことが再び生じることを許してはいけない」とあくまでも否定的である。

初の女性大統領メガワティ政権期を対象とした

第7章では、同政権の2つの大統領令すなわち東ティモールにおける人権侵害に関する特別法廷の開設、ならびに特別自治法に基づき石油・ガス収入の70%をアチェに還元すると決定したことを評価する。しかし閣内不一致、金権政治の横行、汚職拡大等が重なり次第に信頼度が低下したと指摘する。他方この時期、著者の主導で民主化を促進する方向で一連の憲法改正がなされたが、それによりインド、アメリカに次ぐ世界で3番目の民主主義大国としての基盤が整備されたと総括するのであった。

第8章「SBYと多党制大統領制度のジレンマ」は、ユドヨノ政権下（2004年発足）での経済改善と政治的安定の達成で国家的危機を脱したと評価しながらも、民主化の結果生じた多数政党制が逆に政権運営の阻害要因となったジレンマを論じる。著者は「典型的な近代的専門家軍人」「根っからのデモクラット」と評するユドヨノの合意形成型の手堅い手法を評価する一方、政策遂行においてはしばしば優柔不断との批判の声があることを強調する。著者は2009年政界引退を決意するが、その際「長年耐えてきた政治的な内部闘争、約束破り、裏切り、実際にはそのつもりのないことを言う人たちの声に耳を傾けることに本当に疲れた」とめづらしく愚痴をこぼすのだった。そうした心境下、引退の気持ちを伝えた著者にユドヨノから大統領諮問会議メンバーへの就任要請がくる。著者はそれを名誉ある地位であり、自分のような年齢で個人的野心をもたない人間には大変ふさわしいものだとのと積極的に受け止める。

第9章「将来への挑戦、国際的な足跡、そしてもし……ならば」は、高い経済成長率、貧困減少等を評価する一方、格差増大、環境破壊等々急激な開発に伴う負の諸問題に注意を喚起する。そして今後は成長至上主義のひずみを是正すべく、経済的民主主義や社会正義という憲法の基本理念の実現に向け、政府の積極的な役割が不可欠だと強調する。最後に著者は、「もし大統領であったならば何をしたであろうか」との「仮説的な質問」に対し、ハビビ、ユドヨノ大統領を事例としつつ回答する。たとえばもし自分がユドヨノのように初の直接国民投票により大差で選ばれた大統領だと

したら、国民のために不人気な政策であっても遂行したであろうとし、彼の優柔不断を批判する。同時に彼のような並外れた知的能力があれば、より大胆な経済政策が遂行できたであろう、と彼への期待も表明する。最後に著者は、長年の公職生活を振り返り、そこから得られた自らの人生訓を語ると共に次世代への助言を縷々述べることで本書を閉じる。とりわけ指導者に求められる資質として何よりも忠義が強調されるが、それこそ日本の武士道にも通じる騎士道精神^{ジワ・クサトリア}と呼ばれる至高の精神だと述べ回想の結びとするのであった。

若干の所見

以上、本書各章を概観したが、最後に評者の個人的な関心に沿って若干の所感を記しておきたい。

第一は、エスニシティと宗教を手掛かりにみた著者の文化的な立ち位置についてである。著者にとってのエスニシティとナショナリティの関係性であるが、著者はスダ人としてその社会と文化に対する強い愛着を隠そうとしない。しかし政治的帰属感においては、20世紀初頭以来の民族主義運動の成果である「インドネシア」という政治的エンティティに対しゆるぎないアイデンティティを表明する。約言すれば「エスニシティ」と「ナショナリティ」は、著者において同心円的な関係にある。ただインドネシアで大統領になるにはジャワ人であることが重要な一条件との指摘や、また人口比の割に内閣の中でスダ人が少ないという点を認めないなら不正直にならうといった言説の中に、著者のこの問題に対する複雑な思いの一端を見出すこともできる。宗教について著者は、敬虔なムスリムではあるが宗教が政治と結びつくことには否定的であり、いわんや今世紀以降一部に浸透している原理主義的な考えや過激な運動にはきわめて批判的である。「イスラム、イエス、イスラム政党、ノー」との言葉の中に、著者の基本的な姿勢をみてとることが可能である。

第二は、スハルト政権期の重要な政治的事件についての著者の見解と「公定史観」との関連についてである。ここでは「スハルト体制」成立の契機となった1965年9月30日事件とその10年後の

国軍による東ティモール併合を事例としてみておきたい。著者は、9月30日事件は共産党の主導下で引き起こされたクーデターであり、同党との関係を深めていたスカルノ大統領は、それを事前に把握していながら何ら鎮圧に動かず、事件後も共産党を擁護しつつ軍部との関係を決定的に悪化させていったと考える。こうした9月30日事件理解は、「スハルト体制」崩壊後内外で異なる視点からの研究が提示されている今日でも、インドネシア社会に根強く残っている。著者の事件観もその立場を踏襲していると言えよう。「東ティモール問題」をめぐるスハルト体制期の公定史観とは、インドネシアの一部になりたいとの要望は東ティモール住民側から出たものであり、統合は植民地支配下で分断されてきた家族が一体性を回復したことであるという解釈であった。また併合作戦は同地に共産主義勢力が浸透するのを防ぐというインドネシアの大義に沿ったものであり、かつその軍事行動はアメリカ等西側諸国からの支持を得てのことであったと理解される。著者の「東ティモール問題」認識も、そうした「公定史観」と軌を一にしたものである。それだけに90年代以降、西側諸国がことあるごとに「東ティモール問題」批判を強め、それを援助問題と絡めてくることを重大な「内政干渉」だと著者は反発するのだった。興味深いのは9月30日事件と同様、東ティモール問題に関しても、スハルト体制下で確立された「公定史観」ともいうべき歴史解釈が、今日なおインドネシア社会に色濃く残っているかに感じられることである。

第三は、歴代大統領に対する評価についてである。著者が政治家として重きをなす上でスハルトとの関係は決定的に重要であり、本書でも随所に彼に対する謝辞が見出せる。スハルトを「強いリーダーシップを持った指導者」「歴史の中でしかるべき地位が与えられるべき大統領」として高く評価する著者であるが、その下で経済開発政策を担った立場から、一族や取り巻きによる過剰な関与がもたらしたマイナス面についても、事後的にはあるが率直に言及する。また本書は、長期にわたり権力中枢にあった著者がみた「人間スハルト」の強さやもろさ、あるいは権力者特有の猜疑

心についても数々の興味深い観察がなされており、本書の魅力の一つとなっている。スハルト退陣劇の最終局面における著者の行動については前述したが、その過程についての著者の主な論点を今一度確認しておきたい。それは第一に自分たちは閣僚辞任という行動をとったのではなく、あくまでも閣内に留まる、しかし当時噂されていた改造内閣には留任の要望があっても入閣しないということ、第二は、大統領に宛てた経済関係閣僚の要望書作成という緊迫したドラマの中で、スハルトの後継と目されていたハビビは一切関与していなかったことへの明確な証言である。また日本的に言うならば「恩を仇で返す」結果となったスハルトへの諫言に対し、著者は、自らの選択について過誤はなかったとするものの、多大な精神的苦痛をスハルト及びその家族に与えたことを私的な書簡で陳謝した。その存在が初めて明かされた同書簡がいつの日か公表されるならば、当時の著者の赤裸々な心情、さらには権威主義体制の終焉期における政治状況の核心的な一端を知るうえで極めて興味深い一次資料となるであろう。

そのスハルトによって後継に任じられたハビビについては、同じ技術畑出身、外国留学経験者、かつともに非ジャワ人という共通項もあり、“感覚的”には共鳴し合う間柄であった。権力の座を得たもののスハルト政権の残した負の遺産の処理に苦慮する中、早期退陣に追い込まれたハビビだが、著者は経済政策について自分を全面的に信頼してくれたことに感謝すると共に、彼こそ将来「民主主義の父」「改革の主導者」と呼ばれるであろうと高く評価する。そして内外の批判にさらされ苦悩するハビビに対し著者は、「権威主義から民主化への移行期に名を残すことで満足しているように見えた」と讃えるのであった。

第4代大統領となるグスドゥルに対する評価は、深刻な個人的確執があったこともあり転じて厳しいものとなる。手堅い実務家である著者からみるとグスドゥル独特の政治スタイルはポピュリズムそのものであり、その政権下で政治的社会的混乱が深まったことを、著者には珍しく感情をぶつける形で批判する。著者は自分への「復讐のドラマ」と形容するが、評者もその確執の一面を垣間

見る機会があった。2000 年代初頭、評者の勤務校に客員教授として来日した際、著者の携帯電話には大統領による司法告発の動きを刻一刻と伝えるジャカルタの同志からの電話がひっきりなしに入り、その都度席を外して真剣な表情で指示を与える著者の姿が今なお鮮明である。

スカルノの長女であり初の女性大統領となったメガワティについては、スハルト政権末期の民主化闘争の旗手としてのイメージもあって高い期待の中で登場したものの、また実際に民主主義的な憲法改正に着手したものの、連立政権からくる閣内不一致、大統領としてのリーダーシップの欠如などから十分な成果を出せなかったと、彼女に対する個人的な親近感を離れ醒めた評価となっている。

本書公刊時の現職大統領であるユドヨノについては、その個人的能力を高く評価すると共に、陸軍将校でありながら「根っからのデモクラット」として経済発展、政治改革の推進に貢献したことを評価する。その一方、初の民選大統領として圧倒的民意を背に就任したのならば、またその例外的に優れた能力からすれば、より大胆な経済政策を打ち出せなかったのだろうかとの見立てである。このように、スカルノ以降の全ての大統領を熟知し間近に接してきた（またスハルト以外の全大統領の選任に直接間接に深く関与してきた）著者ならではの人間性も含めた率直なコメントは、部外者にはうかがいしれない権力中枢の生々しい現実を伝える好個の資料となっている。

第四は、著者の「華人問題」についての認識である。著者はしばしば発生する反華人暴動の根本的な原因を、なによりも華人が経済的強者であり彼らとプリブミとの間に大きな経済格差があることに求める。こうした華人観はある意味で、“神話

化”された伝統的なものともいえるが、現実には華人＝富裕という図式は実態と合致しないことが広く指摘されている。急激な経済成長の中で、プリブミ対華人の経済格差のみでなく、プリブミ社会内での階層格差、あるいは地域格差の是正も著者のいう「国家の安定と統一」にとって座視し得ぬ課題となって迫ってくるのではないだろうか。

最後に、第五として著者と日本との関係についてみておきたい。スハルト政権下において開発戦略の司令塔役を演じ日本の政財官界とも太いパイプを持つ著者（08 年 旭日大綬章）は、両国経済関係でしばしば指摘される汚職の実態に触れながらも、自分は日本との関係においてクリーンであることを繰り返し強調する。それは著者の耳にも届いていた（と思われる）日本の NGO 関係者からの批判への反論でもあった。たとえばある NGO 報告書は、最大の外国投資国日本との経済関係の窓口として著者およびその家族も利権構造に組み込まれていたと指摘する（『スハルト・ファミリーの蓄財』コモンズ、1999）。評者の個人的思い出をあえて記すならば、この NGO 報告書が出版された当時、評者は著者から「ムライ先生（村井吉敬上智大学教授、同書編者、2013 年逝去）と一度お会いして誤解をときたい」ので面談の機会を得た。いとこの要望を受けた。残念ながらその機会は陽の目をみなかったが、本書を繙く時、評者の中に去来する忘れがたいエピソードではある。

なお拙評では紙幅の都合で紹介できなかったが、著者らによる以下の著作も本書姉妹編として併読をお勧めしたい。Ginandjar Kartasasmita and Joseph J. Stern 2016. *Reinventing Indonesia*. Singapore: World Scientific Publishing Company.

（後藤乾一・早稲田大学名誉教授）